

職業安定分科会(第 218 回)	資料1－2
令和7年 12 月 16 日	

2025年度中間評価 評価シート

1. ハローワークにおける職業紹介・人材確保等

項目	2023 年度 実績	2024 年度 実績	2024 年度 目標	2024 年度 中間評価実績 (4～9月)	2025 年度 目標	2025 年度 中間評価実績 (4～9月) (※1)
① ハローワーク求職者の就職率 (※2)	26.8%	25.9% 〈達成率 96.1%〉	26.9%	25.2% 〈達成率 93.6%〉	26.5%	24.0 % 〈達成率 90.6%〉
② ハローワークにおける人材不足分野の就職件数 (変更)	309,599 件	298,906 件 〈達成率ー〉	—	153,947 件 〈達成率ー〉	304,244 件 (※3)	151,176 件 〈達成率 49.7%〉
③ マザーズハローワーク事業（重点支援対象者の就職率）	97.2% (参考) 重点支援対象者の就職件数 63,081 件	97.3% 〈達成率 101.4%〉 (参考) 重点支援対象者の就職件数 62,428 件	95.9%	97.5% 〈達成率 101.7%〉 (参考) 重点支援対象者の就職件数 32,271 件	96.9%	97.9% 〈達成率 101.0%〉 (参考) 重点支援対象者の就職件数 32,277 件
④ 雇用保険受給者の早期再就職割合 (※4)	34.1%	34.3% 〈達成率 101.1%〉	33.9%	33.3% 〈達成率 98.2%〉	34.3%	31.9% 〈達成率 93.0%〉
⑤ 中高年層（ミドルシニア）専門窓口における支援対象者の正社員就職率 (変更)	62.3% (参考) 正社員以外も含む就職率 89.3%	63.8% 〈達成率 102.4%〉 (参考) 正社員以外も含む就職率 91.0%	62.3%	63.1% 〈達成率 101.4%〉 (参考) 正社員以外も含む就職率 90.4%	63.8%	58.6% 〈達成率 91.8%〉 (参考) 正社員以外も含む就職率 82.8%
⑥ 求職者支援訓練受講者の就職率	基礎コース 60.1% 実践コース 60.6%	基礎コース 60.9% 〈達成率 105.0%〉 実践コース 62.4% 〈達成率 99.1%〉 (※5)	基礎コース 58.0% 実践コース 63.0%	基礎コース 65.1% 〈達成率 112.2%〉 実践コース 63.2% 〈達成率 100.3%〉 (※6)	基礎コース 58.0% 実践コース 63.0%	基礎コース 63.0% 〈達成率 108.6%〉 実践コース 65.0% 〈達成率 103.2%〉 (※7)
⑦ 生活保護受給者等就労自立促進事業の支援対象者の就職率	70.0%	70.5% 〈達成率 103.2%〉	68.3%	67.9% 〈達成率 99.5%〉	69.7%	67.7% 〈達成率 97.2%〉

(備考)

※ 1 実績の分子と分母は以下の通りである

- ① ハローワーク求職者の就職率：24.0%＝ 就職件数：549,336 件／新規求職申込件数：2,288,704 件×100
- ③ マザーズハローワーク事業（重点支援対象者の就職率）：97.9%＝ 重点支援対象者の就職件数：32,277 件／重点支援対象者数：32,975 件×100
- ④ 雇用保険受給者の早期再就職割合：31.9%＝ 早期再就職件数：238,975 件／受給資格決定件数：749,516 件×100
- ⑤ 中高年層（ミドルシニア）専門における支援対象者の正社員就職率：58.6%＝ 支援対象者の正社員就職件数：5,429 件／支援対象者数：9,266 件×100
- ⑥ 求職者支援訓練受講者の就職率
基礎コース：63.0%＝ 就職者数：758 件／（修了者等数－（次訓練受講中又は次訓練受講決定者数））：1,203 件×100
実践コース：65.0%＝ 就職者数：4,558 件／修了者等数：7,012 件×100
- ⑦ 生活保護受給者等就労自立促進事業の支援対象者の就職率：67.7%＝ 支援対象者の就職件数：30,626 件／支援対象者数：45,210 件×100

※ 2 就職件数（パート含む一般）／新規求職申込件数（パート含む一般）

※ 3 2024 年度に人材不足分野の職種追加があったため、2025 年度の目標設定にあたっては、2023 年度における現在の人材不足分野の就職件数と 2024 年度の実績の平均値を参考にしている。

※ 4 早期再就職者数（注）／受給資格決定件数

（注） 雇用保険の基本手当の支給残日数を所定給付日数の 2／3 以上残して早期に再就職する者の数（例えば、所定給付日数 90 日の者が、支給残日数を 60 日以上残して再就職した場合）。

※ 5 2024 年度実績は確定値である。

※ 6 2024 年度中間評価実績は、2024 年 4～6 月末までに終了した訓練コースの修了者数等に占める訓練修了 3 か月後までに雇用保険適用就職した者の割合であり、速報値である。

※ 7 2025 年度評価実績は、2025 年 4～6 月末までに終了した訓練コースの修了者数等に占める訓練修了 3 か月後までに雇用保険適用就職した者の割合であり、速報値である。

2025 年度目標設定における考え方

- ① ハローワーク求職者の就職率
・ 2022～2024 年度の実績等を踏まえ 26.5%に設定。
- ② ハローワークにおける人材不足分野の就職件数
・ 2023・2024 年度の実績等を踏まえ、304,244 件に設定。
- ③ マザーズハローワーク事業（重点支援対象者の就職率）
・ 2022～2024 年度の実績等を踏まえ、96.9%に設定。
- ④ 雇用保険受給者の早期再就職割合
・ 2022～2024 年度の実績等を踏まえ 34.3%に設定。
- ⑤ 中高年層（ミドルシニア）専門窓口における支援対象者の正社員就職率
・ 2024 年度実績等を踏まえ、63.8%に設定。
- ⑥ 求職者支援訓練受講者の就職率
・ 2019～2023 年度の実績及び 2024 年度の目標等を踏まえ、基礎コースは 58.0%、実践コースは 63.0%に設定。

⑦ 生活保護受給者等就労自立促進事業の支援対象者の就職率

・ 2022～2024 年度の実績等を踏まえ、69.7%に設定。

施策の達成状況を踏まえた評価及び今後の方針

① ハローワーク求職者の就職率

- ・ 2025 年度の 4～9 月におけるハローワーク求職者の就職率は 24.0%と、現時点において、2025 年度目標の 26.5%を 2.5 ポイント下回る結果となっている。
- ・ これは、分母に当たる「新規求職者」が前年度並み（前年同期比▲0.1%）である一方、分子に当たる「就職件数」が前年度を下回っている（前年同期比▲4.8%）ことによるものである。
「就職件数」が減少した要因としては、ハローワークにおける「相談件数」自体は前年度から増加（前年同期比+1.2%）しているものの、「紹介件数」が前年度を下回っており（前年同期比▲2.1%）、相談を受けても実際の紹介までには結びついていないことや、「新規求人数」も前年度を下回っている（前年同期比▲2.6%）ことなどが挙げられる。
- ・ その背景として、求職者側に、物価高騰や多様な働き方等の影響などから応募する求人を吟味して厳選する傾向が続いていることや、時間をかけた丁寧な相談対応を求められる 65 歳以上の求職者の増加（前年同期比+5.4%）が見られること、求人側にも、人手不足が常態化する中での省人化投資の増加や求人疲れ、物価・賃金の高騰などを理由に、就職件数が多い事務的職業や販売・営業の職業、サービスの職業等の新規求人数が減少（前年同期比▲5.4%）していることなどが挙げられる。（この結果、事務的職業や販売・営業の職業、サービスの職業の就職件数は前年同期比▲6.2%となっている。）
- ・ このため、今後の対策として、今年 3 月に労働局を通じて「重点的に取り組むべき事項」として指示した取組のうち、以下の取組を徹底するよう、令和 7 年 11 月に各労働局・ハローワークに対して再度指示を行った。
 - 積極的な事業所訪問により事業所情報を充実させ、求職者の求職意欲を喚起させるとともに、職場見学会や企業説明会を実施し、求人者に対する能動的な働きかけを質・量ともに一層充実させること。
 - 各所で受け付けた求人や求職について、フルタイム・パート、職種等を分析し、事務的職業や販売・営業の職業、サービスの職業等の求職者ニーズがある職種の求人開拓や、シニア歓迎求人の開拓、近年ハローワークの利用機会が減少している比較的規模の大きい管内企業に対する求人開拓を通じ、求人充足を意識した求人の確保に計画的・戦略的に取り組むこと。
 - 紹介件数の減少が続く中、求職者の希望条件を踏まえた求人情報提供等に積極的に取り組むことで、ひとりでも多くの求職者に対して職業紹介サービス（あっせんサービス）を提供していくこと。
 - また、求人情報の提供に当たっては、求職者ニーズを踏まえた求人の提供のみならず、求人充足支援の観点から、人材不足分野など求人者ニーズに応じ個々の求職者への積極的な情報提供を行うこと。
- ・ 加えて、本省においてハローワークの周知動画を作成し動画広告として展開するとともに、各労働局・ハローワークにおいてもオンラインサービスを含むハローワークのサービスの利便性等を SNS 等を活用して周知に努めるなど、本省・局所を挙げて、利用者の拡大を図るほか、各労働局・ハローワークによる効果的な取組・好事例をオンライン勉強会等により全国へ横展

開していくこと等により、ハローワークの支援力の底上げを図る。

参考：ハローワーク求職者の就職率

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計
実績（％）	20.3	24.8	27.0	25.2	23.0	25.3	24.0
前年同月差（％pt）	▲1.0	▲1.1	▲1.8	▲1.2	▲2.1	▲0.3	▲1.2

② ハローワークにおける人材不足分野の就職件数

- ・ 2025年度の4～9月のハローワークにおける人材不足分野の就職件数は151,176件と、半年が経過した時点で2025年度目標の304,244件の49.7%となっている状況である。
- ・ 就職件数が前年同期比▲1.8%となっている状況であるが、その要因として、新規求職申込件数が前年同期比+1.1%、新規求人数が前年同期比+0.7%、相談件数が前年同期比+2.9%となる一方で、紹介件数が前年同期比▲1.3%と減少していることが挙げられる。紹介件数減少の主な背景としては、労働局から、求人者の求める人材と求職者の属性や希望条件とのミスマッチや、人材不足分野を希望する未経験者が就業への不安等から求人への応募を躊躇する傾向にあることなどが報告されている。
- ・ このため、今年度8・9月に実施した労働局ヒアリング結果を踏まえ、今年10月に各労働局・ハローワークに対し、今年度下半期における業務実施に当たっての留意事項として、
 1. 求職者に対するマイページやSNS等を活用した能動的な情報提供、
 2. セミナーや就職面接会、事業所見学会等の積極的な開催、
 3. 高年齢求職者向けの求人開拓及び開拓した求人の求職者への情報提供、等
 によりマッチング機会の拡充を図り実績の向上に取り組む旨の指示を行ったところ。引き続き、当該取組の徹底を図っていく。
- ・ また、人材不足分野の中でも新規求人数のウェイトが大きい医療・福祉分野については、上記の取組に加え、ハローワーク所長等が病院や介護施設等を訪問し「求人開拓」や、求人条件の緩和、求人票の記載内容の充実等を内容とする「求人充足支援」を行う集中的なマッチング支援の強化や、求人担当者と職業相談担当者が連携して事業所訪問することによる求職者に対する質の高い職業紹介の実施、に取り組むよう指示しており、実績の向上を図ることとする。
- ・ 加えて、「介護就職支援強化期間（10～12月）」において面接会等の実施や事業所PRの強化等の集中的な取組を実施するほか、求職者をハローワークインターネットサービスに誘導するための検索広告を展開し、人材不足分野への求職者の取込みを図ることにより、マッチング機会の拡充を図る。

参考1：ハローワークにおける人材不足分野の就職件数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計
実績（件）	27,566	26,644	25,851	25,044	21,070	25,001	151,176
前年同月比（％）	▲3.5	▲6.7	▲0.4	▲1.1	▲2.2	+4.1	▲1.8

参考 2：主な人材不足分野の有効求人倍率（2025 年 4～9 月）

保健師、助産師、看護師：1.92 倍、介護関係職種：3.92 倍、建設・採掘従事者：4.95 倍、保安職業従事者：6.24 倍、自動車運転従事者：2.53 倍

（注 1）2009 年 12 月改定「日本標準職業分類」に基づく区分。

（注 2）介護関係職種は、「福祉施設指導専門員」、「その他の社会福祉専門職業従事者」、「家政婦（夫）、家事手伝い」、「介護サービス職業従事者」の合計。

③ マザーズハローワーク事業（重点支援対象者の就職率）

- ・ 2025 年度の 4～9 月における重点支援対象者（子育て中の女性等であって早期の就職を希望する者）の就職率は 97.9%と、現時点において、2025 年度目標の 96.9%を 1.0 ポイント上回っている。
- ・ これは、子育て中の女性等を対象とした専門支援拠点（マザーズハローワーク・マザーズコーナー）において、個々の求職者のニーズに応じた担当者制によるきめ細かな職業相談・職業紹介を着実に実施するとともに、仕事と子育ての両立がしやすい求人の確保に積極的に取り組んだためと考えられる。
- ・ 引き続き、担当者制によるきめ細かな職業相談・職業紹介、仕事と子育ての両立がしやすい求人の確保に取り組むほか、子育て中のため来所が困難な方などのため、オンラインを活用した就職支援セミナーや職業相談の実施、出張職業相談・出張就職支援セミナー等のアウトリーチ型支援の充実等に努める。加えて、こうした支援の情報が行き渡るよう、広報動画や SNS の活用等による周知を行っていく。

参考：マザーズハローワーク事業の重点支援対象者の就職率

	第 1 四半期 (4～6 月)	第 2 四半期 (7～9 月)	合計
重点支援対象者の就職率(%)	98.6	97.0	97.9
前年同期差(%pt)	▲0.5	+1.3	+0.3

④ 雇用保険受給者の早期再就職割合

- ・ 2025 年度の 4～9 月における雇用保険受給者の早期再就職割合は 31.9%と、現時点において、2025 年度目標の 34.3%を 2.4 ポイント下回る結果となっている。
- ・ この要因としては、上記の①で分析した通り物価高騰や働き方の多様化、その他様々な影響で紹介件数が前年度を下回り、就職件数が減少していることのほか、雇用保険受給者数及びそのうち自己都合で離職した者の割合が増加していること等が考えられるところ、引き続き、本年 4 月からの制度見直しが受給者数等に与える影響を注視していく。
- ・ このため、雇用保険受給者に対しては、リーフレットを活用した再就職手当等の周知や就職面接会等の各種イベントの積極的な開催などに取り組んでいるところであるが、改めて、雇用保険受給者に対するアンケートにおいて求職活動を急がないと回答する求職者に対し、再就職手当の周知を含む早期再就職のメリットを説明することを徹底し、必要な窓口サービスに誘導・案内するほか、各労働局・ハローワークの効果的な取組・好事例について、事例集の作成や職員向けのメルマガの発行等により、全国へ横展開を行っていく。

参考：雇用保険受給者の早期再就職割合

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計
実績 (%)	21.2	30.1	39.5	39.2	36.4	30.2	31.9
前年同月差 (%pt)	+0.1	▲0.2	▲3.7	▲1.9	▲2.7	▲2.9	▲1.4

⑤ 中高年層（ミドルシニア）専門窓口における支援対象者の正社員就職率

- ・ 2025 年度の 4～9 月における中高年層（ミドルシニア）専門窓口における支援対象者の正社員就職率は 58.6%と、現時点において、2025 年度目標の 63.8%を 5.2 ポイント下回っている。
- ・ これは、中高年層（ミドルシニア）専門窓口では、令和 7 年 4 月から専門窓口の対象年齢を 35 歳以上 56 歳以下から 35 歳以上 59 歳以下に拡大したこと等に伴い、新たな支援対象者が増加（対前年同期比+11.4%）しており、それに伴い支援対象者の正社員就職件数自体は増加（対前年同期比+3.3%）しているものの、新たな支援対象者の増加の幅の方が大きかったことから、結果として、就職率が押し下げられたことが要因と考えられる。
- ・ 今後の対策として、引き続き求職者の希望や状況等に応じて、相談から就職、職場定着まで切れ目のない支援を行うとともに、9 月に労働局に展開した好事例を活用しながら、中高年層（ミドルシニア）限定・歓迎求人の確保や、中高年層（ミドルシニア）を対象としたセミナー・就職面接会等の各種イベントなど各地域の実情に合った様々な取組を行っていく。

参考：中高年層（ミドルシニア）専門窓口における支援対象者の正社員就職率

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計
実績 (%)	49.8	56.6	59.3	65.8	55.5	65.4	58.6
前年同月差 (%pt)	▲1.1	▲4.5	▲6.3	▲6.7	▲15.1	+3.8	▲4.6

⑥ 求職者支援訓練受講者の就職率

- ・ 2025 年度の 4～6 月における求職者支援訓練受講者の就職率（速報値）は、基礎コースは 63.0%、実践コースは 65.0%と、現時点において、2025 年度目標の基礎コース 58.0%を 5.0 ポイント、実践コース 63.0%を 2.0 ポイント、ともに上回っている。
- ・ これは、地域ニーズを踏まえた訓練コースの充実を図るとともに、求人部門や職業紹介部門との連携を強化し、訓練修了者の採用を視野に入れた求人の確保や訓練が有効と思われる求職者の確保等に取り組むことによって求人者・求職者のマッチングの促進を図ったことが要因として考えられる。
- ・ また、各労働局・ハローワークの効果的な取組・好事例を全国に横展開するとともに、現場で活用できるノウハウをまとめたノウハウ集を活用し、適切な訓練コースの受講ができるよう職員の知識向上やマッチング機能の強化を図ったことも要因と考えられる。
- ・ 引き続き、求職者支援制度等の職業訓練制度や訓練コースの周知・広報を積極的に行い、より一層の活用促進を図るとともに、一定の就職率を上回った訓練実施機関に対して、インセンティブとして一定額を支給する仕組みも通じて、就職率の向上に取り組んでまいりたい。

参考１：求職者支援訓練受講者の就職率（基礎コース）

	4 月	5 月	6 月	合計
実績（％）	60.6	61.5	66.2	63.0
前年同月差（％pt）	+0.5	+1.2	+2.4	+1.3

参考２：求職者支援訓練受講者の就職率（実践コース）

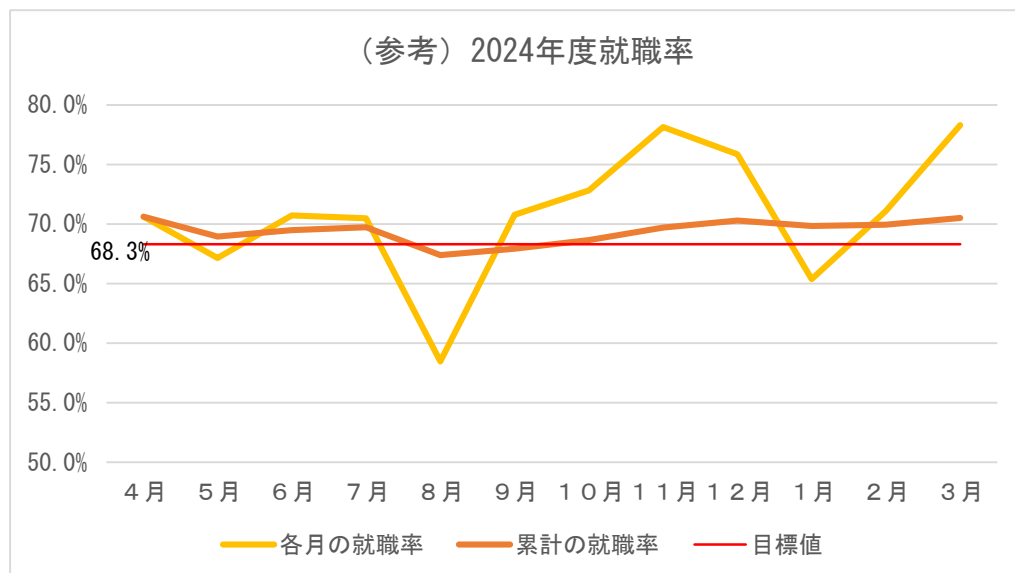
	4 月	5 月	6 月	合計
実績（％）	64.4	64.6	65.9	65.0
前年同月差（％pt）	+0.7	+4.5	+5.1	+3.5

⑦ 生活保護受給者等就労自立促進事業の支援対象者の就職率

- ・ 2025 年度の 4 ～ 9 月における生活保護受給者等就労自立促進事業の支援対象者の就職率は 67.7%と、現時点においては、2025 年度目標の 69.7%を 2.0 ポイント下回っている。
- ・ これは、毎年 8 月に行う「出張ハローワーク！ひとり親全カサポートキャンペーン（児童扶養手当受給者をハローワークの窓口へ誘導する重点的な取組）」により、多くの支援対象者をハローワークの窓口へ誘導したが、支援対象者のニーズを踏まえた就労支援には一定の期間を要することから 8 月の就職率が低くなり、結果として 4 ～ 9 月における就職率が目標を下回ったものと考えられる。
- ・ 一方、例年、同キャンペーンによる新たな支援対象者は年度後半に就職率が上昇する傾向にあり、年度目標をより確実に達成する観点から、今年度も支援対象者に対するきめ細かな就労支援を着実に実施させることにより就職率を向上させていく。
- ・ 今後の対策として、引き続きハローワークと地方公共団体（福祉事務所等）が緊密に連携し、支援対象者の課題やニーズを踏まえつつ、両機関の支援チームによる就労支援に集中的に取り組んでいく。

参考：生活保護受給者等就労自立促進事業の支援対象者の就職率

	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	合計
実績（％）	67.1	66.8	71.1	69.9	58.4	74.0	67.7
前年同月差（％pt）	▲3.5	▲0.3	+0.4	▲0.6	▲0.1	+3.2	▲0.2



分科会委員の意見

2. 成長分野等への人材移動

項目	2023 年度 実績	2024 年度 実績	2024 年度 目標	2024 年度 中間評価実績 (4～9月)	2025 年度 目標	2025 年度 中間評価実績 (4～9月) (※1)
⑧ 早期再就職支援等助成金（再就職支援コース）による再就職者に係る早期再就職割合	88.0% (※2)	73.8% 〈達成率 86.0%〉 (※2)	85.8%	69.4% 〈達成率 80.9%〉	85.8%	63.2 % 〈達成率 73.6 %〉
⑨ 産業雇用安定センターによる 出向・移籍の成立率	71.0%	59.2% 〈達成率 87.1%〉	68.0%	63.3% 〈達成率 93.1%〉	64.1%	77.7 % 〈達成率 121.3 %〉

(備考)

※1 実績の分子と分母は以下の通りである

⑧ 早期再就職支援等助成金（再就職支援コース）による再就職者に係る早期再就職者の割合：63.2 % = 3か月以内に再就職した者：12人／6か月（45歳以上は9か月）以内に再就職した者：19人×100

⑨ 産業雇用安定センターによる出向・移籍の成立率：77.7 % = 成立件数：3,615 件／送出情報提供件数：4,651 件×100

※2 労働移動支援助成金（再就職支援コース）による再就職者に係る早期再就職の割合

2025 年度目標設定における考え方

⑧ 早期再就職支援等助成金（再就職支援コース）による再就職者に係る早期再就職割合
・2024 年度の目標等を踏まえ、85.8%に設定。

⑨ 産業雇用安定センターによる出向・移籍の成立率

・新型コロナウイルス拡大の影響を特に受けた 2020～2022 年度を除く直近 3 か年度の平均実績等を踏まえ、64.1%に設定。

施策の達成状況を踏まえた評価及び今後の方針

⑧ 早期再就職支援等助成金（再就職支援コース）による再就職者に係る早期再就職割合

- ・2025 年度の 4～9 月における早期再就職支援等助成金（再就職支援コース）による再就職者に係る早期再就職割合は 63.2%と、現時点において、2025 年度目標の 85.8%を 22.6 ポイント下回っている。
- ・これは、より条件の良い雇用形態を希望し、再就職までより長い期間を要した支給対象者が多かったこと等が要因であると考えられる。
- ・今後の対策として、十分な求職活動の期間を確保した場合でも、離職から再就職までの期間が長期化しないよう、離職前の再就職支援をより早期から実施することが必要である。このため、引き続き、早期からの再就職支援の重要性を周知する内容を盛り込んだ本助成金のリーフレットを活用し、本助成金を活用し得る事業主に周知を行うことで、事業主に対して早期からの再就職支援の実施を促し、求職者の再就職の早期化を図る。

参考：早期再就職支援等助成金（再就職支援コース）による再就職者に係る早期再就職割合

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計
2024年度実績（％）	100.0	16.7	－	100.0	0.0	－	69.4
2025年度実績（％）	－	50.0	33.3	87.5	－	－	63.2

⑨ 産業雇用安定センターによる出向・移籍の成立率

- ・ 2025年度の4～9月における産業雇用安定センターによる出向・移籍の成立率は77.7%と、現時点において、2025年度目標の64.1%を13.6ポイント上回っている。
- ・ 成立率が2025年度目標を大幅に上回ったのは、出向・移籍の送出情報提供件数は微増（4,651件、対前年同期比＋2.5%）であった一方、出向・移籍の成立件数が大幅に増加（3,615件、対前年同期比＋24.8%）したことによるものである。
- ・ これは、前年同期と比べ、より多くの事業所訪問を行い、受入企業、送出企業それぞれのより深いニーズの把握や、受入企業と送出労働者との面談会の新たな実施等により効果的なマッチングに向けた取組を強化したことが、要因と考えられる。
- ・ 引き続き、送出企業や受入企業の情報収集や開拓に努めるとともに、キャリアコンサルティングを通じた丁寧な職業相談を行っていく。

参考：産業雇用安定センターによる出向・移籍の成立率

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計
実績（％）	86.4	75.9	66.8	93.0	70.9	75.5	77.7
前年同月差（%pt）	＋18.6	＋8.7	▲2.4	＋34.4	＋14.9	＋10.4	＋13.9

分科会委員の意見

3. 高齢者・外国人の就労促進

項目	2023 年度 実績	2024 年度 実績	2024 年度 目標	2024 年度 中間評価実績 (4～9月)	2025 年度 目標	2025 年度 中間評価実績 (4～9月) (※1)
⑩ 70 歳までの高齢者就業確保措置の実施率（新規）	31.9% (2024 年 6 月 1 日時点) (参考) 65 歳までの高齢者雇用確保措置の実施率 99.9%	調査中 (2025 年 6 月 1 日時点)	—	—	35.5% (2026 年 6 月 1 日時点)	—
⑪ 生涯現役支援窓口でのチーム支援による就職率	概ね 60～64 歳 86.8% 65 歳以上 86.5%	概ね 60～64 歳 92.0% <達成率 105.8%> 65 歳以上 90.6% <達成率 104.7%>	概ね 60～64 歳 86.9% 65 歳以上 86.6%	概ね 60～64 歳 91.9% <達成率 105.8%> 65 歳以上 91.4% <達成率 105.5%>	概ね 60～64 歳 92.1% 65 歳以上 90.7%	概ね 60～64 歳 92.8% <達成率 100.8%> 65 歳以上 92.9% <達成率 102.4%>
⑫ シルバー人材センターにおける会員数及び会員の就業数（追加）	会員数 676,756 人 (※2) 就業数 61,455,354 人日	会員数 673,942 人 (※2) <達成率—> 就業数 60,027,339 人日 <達成率 96.8%>	会員数 — 就業数 62,000,000 人日	会員数 673,429 人 <達成率—> (※3) 就業数 31,203,838 人日 <達成率 50.3%>	会員数 678,000 人 (※2) 就業数 62,000,000 人日	会員数 673,409 人 <達成率 99.3%> (※3) 就業数 30,402,977 人日 <達成率 49.0%>
⑬ 外国人雇用サービスセンター等を經由した外国人求職者の就職件数	定住外国人等 12,490 件 留学生 2,837 件	定住外国人等 13,027 件 <達成率 108.6%> 留学生 2,820 件 <達成率 100.7%>	定住外国人等 12,000 件 留学生 2,800 件	定住外国人等 6,660 件 <達成率 55.5%> 留学生 1,125 件 <達成率 40.2%>	定住外国人等 12,500 件 留学生 2,800 件	定住外国人等 6,964 件 <達成率 55.7%> 留学生 1,279 件 <達成率 45.7%>

（備考）

※1 実績の分子と分母は以下の通りである

⑪ 生涯現役支援窓口でのチーム支援による就職率

概ね 60～64 歳 : 92.8% = 支援対象者の就職件数 : 15,787 件 / 支援対象者数 : 17,006 件

65 歳以上 : 92.9% = 支援対象者の就職件数 : 30,078 件 / 支援対象者数 : 32,382 件

※2 会員数は各年度末時点の数値

※3 会員数は9月末時点の数値

2025年度目標設定における考え方

⑩ 70歳までの高年齢者就業確保措置の実施率

- ・高齢社会対策大綱（2024年9月13日閣議決定）において2029年6月1日時点の実施率を40.0%以上とすることが目標として設定されている一方、直近の2023年度（2024年6月1日時点）の実施率は31.9%であり、1年あたり約1.8%ポイントの上昇が必要であることを踏まえ、2026年6月1日時点の実施率を35.5%とすることを2025年度の目標として設定。

⑪ 生涯現役支援窓口でのチーム支援による就職率

- ・概ね60～64歳及び65歳以上の就職率について、2024年度の実績等を踏まえ、それぞれ92.1%、90.7%に設定。

⑫ シルバー人材センターにおける会員数及び会員の就業数

- ・2022～2024年度の実績等を踏まえ、会員数67万8千人、就業数6,200万人日に設定。

⑬ 外国人雇用サービスセンター等を経由した外国人求職者の就職件数

- ・定住外国人等の就職件数は、2022～2024年度の実績等を踏まえ、12,500件に設定。
- ・留学生の就職件数は、2022～2024年度の実績等を踏まえ、2,800件に設定。

施策の達成状況を踏まえた評価及び今後の方針

⑩ 70歳までの高年齢者就業確保措置の実施率

- ・企業における70歳までの高年齢者就業確保措置の実施を促進するため、労働局、ハローワークを通じた助言指導等に加え、「65歳超雇用推進助成金」による支援や70歳雇用推進プランナー等（全国に499名）による相談助言等（年間約2万事業所に対し3.3万件）を実施するとともに、高齢者の活躍に取り組む企業事例の周知を図り、目標達成に向け積極的な取組を展開している。引き続き、2025年度目標達成に向けて取り組んでいく。

⑪ 生涯現役支援窓口でのチーム支援による就職率

- ・2025年度の4～9月における生涯現役支援窓口でのチーム支援による就職率は、概ね60～64歳では92.8%、65歳以上では92.9%と、現時点において、それぞれの2025年度目標の概ね60～64歳92.1%を0.7ポイント、65歳以上90.7%を2.2ポイント、ともに上回る結果となっている。
- ・これは、ハローワークにおける高年齢者の新規求職申込件数（2025年度上半期合計）が対前年比で60～64歳は4.0%増加、65歳以上は5.5%増加で推移する中、個々の就職に課題を有する高年齢求職者の状況に応じ、支援チームによる職業相談・職業紹介や職業生活の再設計に係る就労支援等を総合的に実施したことや、高年齢求職者の就労ニーズに合致した求人の確保が進んだためと考えられる。
- ・引き続き、支援チームによるきめ細かな職業相談・職業紹介や職業生活の再設計に係る就労支援、高年齢求職者の就労ニーズに合致した求人の確保等に取り組むことで、1人でも多くの高年齢求職者の就労実現に努める。

参考 1：生涯現役支援窓口でのチーム支援による就職率（概ね 60～64 歳）

	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	合計
実績（％）	94.2	92.7	96.4	92.8	89.7	91.1	92.8
前年同月差（％pt）	+2.1	+3.2	+3.1	+1.0	+1.7	▲5.7	+0.9

参考 2：生涯現役支援窓口でのチーム支援による就職率（65 歳以上）

	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	合計
実績（％）	93.2	92.2	95.2	93.5	90.2	92.5	92.9
前年同月差（％pt）	+2.7	+1.6	+4.3	+1.0	▲1.4	+0.4	+1.6

⑫ シルバー人材センターにおける会員数及び会員の就業数

- ・ 2025 年 9 月末時点のシルバー人材センターの会員数は 673,409 人と、2025 年度目標の 678,000 人を 4,591 人下回っている。
- ・ また、2025 年度の 4～9 月のシルバー人材センターにおける会員の就業数は 30,402,977 人日と、半年が経過した時点で 2025 年度目標の 62,000,000 人日の 49.0%となっている状況である。
- ・ これらは、希望者全員の 65 歳までの雇用確保措置や、70 歳までの就業確保措置の進展に伴い、高齢期においても企業に雇用される労働者が増加したことや、近年、会員の平均年齢が 75 歳を超える等、会員の高齢化等に伴う退会に歯止めがかからず、会員数及び就業数が減少したことによるものである。
- ・ このため、現在、全国シルバー人材センター事業協会（全シ協）においては、会員数及び会員の就業先の拡大に向け 2025 年度からの「6 ヶ年計画」を定め、「6 年間で会員数 10 万人増加」の目標を掲げて、各センターに会員拡大目標を割り振り、取組を強力に進めている。
- ・ また、厚生労働省は、全シ協と連携して、会員獲得に向け創意工夫に取り組むセンターや会員のニーズに応じた就業先の拡大を図るセンターへの支援の強化及び好事例の横展開を図るとともに、近年増加傾向にある女性会員の獲得に向けた周知広報の強化や、労働者派遣、職業紹介といった雇用領域でのセンターの役割の拡大等に取り組んでいる。
- ・ こうした取組の推進により、足下の会員数については、女性会員が増加（令和 7 年 9 月末時点 241,519 人、前年同期比+1.9%。）し、会員数の減少にも歯止めの兆し（令和 7 年 9 月末時点 673,409 人、前年同期比±0.0%の横ばい）がみられる等、徐々に成果が出つつあるところ。引き続き、これらの取組を着実に進めていくことによって、会員数及び就業数の増加を図る。

参考 1：2025 年度の月末時点でみた会員数の実績（単位：人）

	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
実績（人）	665,395		665,526	667,705	669,693	673,409
前年同月比（％）	▲0.3		▲0.2	▲0.2	▲0.1	0.0

参考 2 : 2025 年度の月次でみた会員の就業実績 (単位 : 人日)

	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	合計
実績 (人)	9,644,919		5,266,282	5,559,970	4,791,101	5,140,705	30,402,977
前年同月比 (%)	▲4.5		+0.1	▲0.9	▲3.1	▲2.8	▲2.6

⑬ 外国人雇用サービスセンター等を経由した外国人求職者の就職件数

- ・ 2025 年度の 4 ～ 9 月における外国人雇用サービスセンター等を経由した定住外国人等の外国人求職者の就職件数は 6,964 件と、半年が経過した時点で 2025 年度目標の 12,500 件の 55.7%まで達成している状況である。
- ・ これは、各ハローワーク等において、積極的に職業紹介を行ったことに加えて、各労働局への就職支援に係る取組事例の共有等によるものと考えられる。
- ・ 10 月以降も引き続き、各労働局へのヒアリング等を通じて、各労働局で実施している外国人の就職支援に係る取組好事例を収集し、全国へ積極的に共有すること等によりマッチング機能の向上や相談・紹介業務の強化に向けた取組を実施していく。
- ・ また、2025 年度の 4 ～ 9 月における留学生コーナー等を経由した留学生の就職件数は 1,279 件（前年同期比 +13.7%）と、半年が経過した時点で 2025 年度目標の 2,800 件の 45.7%まで達成している状況である。
- ・ 現時点で目標の 50%まで達成していないが、これは正式な内定日を 10 月 1 日以降に出す企業が多い関係で、上期の就職件数は抑えがちになることが要因である。
- ・ なお、昨年度、留学生向けの職業相談窓口である留学生コーナーを 21 箇所から 56 箇所に拡充したこと等により、昨年同時期に比べ、就職件数自体は前年同期比 +13.7%増加しており、留学早期の留学生を含めた新規求職者の取り込み等、就職支援の取組に一定の成果が上がってきているものとする。今後は就職件数目標の達成に向けて、各留学生コーナーの状況把握等を行いながら取り組んでいく。
- ・ 10 月以降は留学生コーナー等における就職支援が本格化することから、引き続き外国人雇用サービスセンター等と大学等との連携を強化し、留学早期からその後の就職・定着までの一貫した支援を実施するとともに、企業面接会等を通じ就職の機会をより一層提供できるよう取り組んでいく。

参考 : 2025 年度の月次でみた外国人雇用サービスセンター等を経由した外国人求職者の就職件数

《定住外国人等》

	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	合計
実績 (人)	1,128	1,142	1,224	1,245	1,081	1,144	6,964
前年同月比 (%)	+1.2	▲2.9	+10.4	+6.5	+6.3	+6.5	+4.6

《留学生》

	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	合計
実績 (人)	276	196	187	230	236	154	1,279
前年同月比 (%)	+3.8	+53.1	+43.8	+8.0	+16.8	▲17.2	+13.7

分科会委員の意見